

過去最大の補正予算を可決

6月定例会概要

知事説明要旨

依然として深刻な経済情勢が続く中、国の経済危機対策等も踏まえ、今定例会には、福祉・介護分野における支援策、学校施設や県有施設の整備、道路・河川・港湾や農林水産業関連のインフラ整備など、過去最大となる471億円の補正予算を提出しています。今後も、県内の景気動向や経済・雇用情勢を的確に把握しつつ、国の追加補正予算編成の動向を見極めながら必要な対策を機動的に講じていきます。



一般質問議員(15人)

6月19日(金)	6月22日(月)	6月23日(火)	6月24日(水)
小川 武	花田 健吉	中村 裕一	浅井修一郎
原 日出夫	山下 大輔	井出 益弘	藤井健太郎
奥村 規子	岸本 健	松坂 英樹	下川 俊樹
新島 雄	中 拓哉	町田 亘	

主な質問とこれに対する答弁は下記のとあります。(要約抜粋)

地元経済への雇用・経済対策の雇用

問 今回の補正予算は過去最大規模であるが、県内ではどのような経済対策が期待できるのか。特に対策を必要としている雇用や中小企業者の仕事の確保、県民所得向上への貢献はどの程度か。

答 今回の補正予算でも、県内景気を早急に回復して雇用機会を創出するとともに、県民所得の向上を図ることを最優先に位置づけている。事業の選定については、長期総合計画に掲げる「和歌山県がめざす将来像」の実現を一気に加速させるため、今後、実施しなければならない事業に早期着手し、将来に備えることを念頭に編成したところである。

問 関西10府県知事などで構成する関西広域機構で検討している関西広域連合に本県が参加する意義は何か。また、道州制を視野に入れて設置するものか。

答 府県の区域を越えた行政課題に取り組む関西広域連合に参加すること、本県の発展に不可缺少な元気な関西づくりに貢献できると考えている。また、知事の間で道州制の評価は全く異なつておらず、関西広域連合は道州制を前提とするものではない。

国民健康保険料の負担

問 国民健康保険料の負担が大変であるという声がここ数年で大きな社会問題となってきたが、このことについて知事はどう感じているか。

答 県では、国民健康保険を支援するため、約92億円の予算措置を行っている。どの地域に住んでいてもひとしく医療を受ける権利を保障することは、国の責務の根幹をなすものであると考えている。医療保険制度の一元化が図られるまでの間は、国に対し、国民健康保険の財政基盤強化策等の充実を要望していく。



問 新型インフルエンザ対策として、発熱外来を数多く設置するなど、感染拡大を食いとめることが必要と思うが、その対応策はどうか。

答 感染拡大防止策として、窓口の設置、早期発見・早期治療体制の整備等を進めていく。感染を心配する人には、発熱相談センター（保健所）への相談を通して発熱外来への受診を勧め、診察後、感染の疑いのある場合、速やかに遺伝子検査や積極的疫学調査等を行っている。今後とも、県新型インフルエンザ対策本部を中心とし、関係機関と連携して感染拡大を防止していきたい。

新型インフルエンザ対策

問 新型インフルエンザ対策として、発熱外来を数多く設置するなど、感染拡大を食いとめることが必要と思うが、その対応策はどうか。

答 医大附属病院には手話通訳士が配置されていないが、市町村が実施するコミュニケーション支援事業や関係団体の手話通訳士等派遣制度の活用を検討し、より良い医療サービスが提供できるよう努めることである。また、医大附属病院をはじめ県内の各病院では筆談や身振り手振りで意思疎通を図っているが、緊急時への対応は既存の派遣制度では困難である。県では、各病院に対し、手話通訳士等の関係団体と連携した対応を依頼していきたい。

問 県立医科大学附属病院に手話通訳士のできる人は総合案内に1名いるだけと聞いたが、手話通訳士の配置についてはどうか。また、各病院における聴覚障害のある入院患者や突然の状況への対応はどうか。

梅の被害対策

問 今年は、乾燥・干ばつ、また強風により、梅の被害が非常に大きかった。県は、その被害対策をどのように考えているか。

答 本年産の梅の果樹共済加入率は、主産地の和歌山南部農業共済組合において39・8%となつており、今後、県として、共済金の早期支払い、ネット資金の活用等を働きかけていきたい。



病院への手話通訳士の配置

問 県立医科大学附属病院に手話通訳士のできる人は総合案内に1名いるだけと聞いたが、手話通訳士の配置についてはどうか。また、各病院における聴覚障害のある入院患者や突然の状況への対応はどうか。

国体関連施設の費用負担

問 和歌山国体まで、あと6年余りとなりた。市町村も財政難にあるが、国体関連施設を受け入れてくれる市町村の費用負担について知事はどうのように考えるか。

答 競技会場地の選定にあたり、県の施設は県が、市町村の施設は会場地市町村が整備するという原則を提示し、市町村の開催希望や競技団体の意向等を聞いたうえで調整し、数競技を除き、合意に達したというのが現状である。市町村財政も厳しいと認識しているので、さまざまな補助制度の情報提供を積極的に行う等、市町村からの相談に丁寧に親身になつて対応したい。



紀州レンジャーズへの応援

問 関西独立リーグに所属するプロ野球チーム「紀州レンジャーズ」の試合と一緒に観戦して応援することについて、知事の思いはどうか。

答 「紀州レンジャーズ」が眞の県民球団となるかどうか、今が正念場であり、県民を元気にするためにも、たくさん的人が見に行き、応援しないといけないと思う。私も県民の一人として、紀三井寺球場でのゲームは見に行くつもりである。また、機会を見つけて支援要請を行っているところである。今後とも、県民の先頭に立つて応援したい。